

令和 7 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 7 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 7 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,330,099千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

[illegible]

歲 出

[illegible]

第2表 繼 続 費

(単位：千円)

(単位：円)					
款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 港湾費	2 建設費	新港地区待合施設整備事業	240,000	令和7年度	96,000
				令和8年度	144,000

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改修事業債	641,900	債券発行又は普通貸借	3.5%以内(ただし、	40年以内(据置を含む)に
海岸保全施設整備事業債	738,800	同 上	利率見直し方式で	において元金均等若しくは元
環境整備事業債	163,200	同 上	借り入れる資金に	利均等又は借入先と協議し
本港ふ頭用地整備事業債	39,500	同 上	ついて、利率の見	て定めるものによる。ただ
新港地区ふ頭用地整備事業債	112,500	同 上	直しを行った後に	し、市財政の都合又は融通
本港地区上屋改修事業債	41,800	同 上	においては、当該見	条件により起債額の全額又
資本費平準化債	103,200	同 上	直し後の利率)	は一部を繰延べ起債し並び
				に償還年限を短縮し繰上償
				還することができるものと
				する。
計	1,840,900			

令和 7 年度

下関市港湾特別会計予算
に関する説明書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

(1) 総括

歲入

[illegible]

398

(単位：千円)

[illegible]

399

歲出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

(2) 歳入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1 使用料及び手数料	1 使用料及び手数料		762,318	765,567	△	3,249
	1 使用料	1 使用料	762,316	765,565	△	3,249
		1 港湾使用料	762,316	765,565	△	3,249
2 手数料	2 手数料		2	2		0
	1 港湾手数料		2	2		0
2 国庫支出金			323,363	280,000		43,363
1 国庫補助金	1 国庫補助金		323,363	280,000		43,363
	1 港湾費国庫補助金		323,363	280,000		43,363
3 県支出金			678,181	708,870	△	30,689
1 県負担金	1 県負担金		673,223	703,978	△	30,755
	1 港湾費県負担金		673,223	703,978	△	30,755
2 県補助金	2 県補助金		4,958	4,892		66
	1 港湾統計調査費県補助金		463	486	△	23

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	644,693	けい留岸壁及び物揚場使用料 213,712 棧橋使用料 2,746 上屋使用料 115,203 荷さばき地使用料 224,531 荷役機械使用料 21,380 旅客施設使用料 56,860 港湾環境整備施設使用料 3,438 荷役用大型車両置場使用料 6,823
2 土地使用料	33,602	港湾施設用地使用料
3 船舶給水料	13,261	船舶給水料
4 入港料	19,121	入港料
5 水域占用料	51,638	水域占用料
6 海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料
1 管理手数料	2	督促手数料 1 証明手数料 1
1 総務費補助金	5,363	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 5,363 対象額 10,726千円の1/2
2 改修事業費補助金	107,000	改修事業費補助金 64,000 対象額 92,000千円の5/10 対象額 54,000千円の1/3 社会資本整備総合交付金 43,000 対象額 129,000千円の1/3
3 海岸保全施設整備事業費補助金	45,000	社会資本整備総合交付金 45,000 対象額 90,000千円の1/2
4 環境整備事業費補助金	134,000	社会資本整備総合交付金 134,000 対象額 200,000千円の5/10 対象額 102,000千円の1/3
5 新港地区ふ頭用地整備事業費補助金	32,000	港湾機能高度化事業費補助金 32,000 対象額 96,000千円の1/3
1 港湾施設負担金	673,223	港湾施設負担金
1 港湾統計調査費補助金	463	港湾統計調査費補助金

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
		2 海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	4,495	4,406	89
	4 財産収入		155,947	159,379	△ 3,432
	1 財産運用収入		155,947	159,379	△ 3,432
	1 財産貸付収入		155,947	159,379	△ 3,432
	5 繰入金		1,539,417	1,609,565	△ 70,148
	1 他会計繰入金		1,539,417	1,609,565	△ 70,148
	1 一般会計繰入金		1,539,417	1,609,565	△ 70,148
	6 諸収入		29,973	43,619	△ 13,646
	1 延滞金、加算金及び過料		1	1	0
	1 延滞金		1	1	0
	2 雑入		29,972	43,618	△ 13,646
	1 違約金及び延納利息		1	1	0
	2 雑入		29,971	43,617	△ 13,646
	7 市債		1,840,900	1,813,200	27,700
	1 市債		1,840,900	1,813,200	27,700
	1 港湾事業債		1,840,900	1,813,200	27,700

節		説 明
区 分	金 額	
1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	4,495	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 4,495 対象額 6,422千円の7/10
1 土地貸付収入	153,834	土地貸付 54件
2 建物貸付収入	2,113	建物貸付 10件
1 一般会計繰入金	1,539,417	一般会計繰入金
1 延滞金	1	延滞金
1 違約金及び延納利息	1	違約金
1 実費弁償金	9,121	実費収入
2 雑入	20,850	雑入 20,850 施設管理等分担金 15,982 指定管理者受入金 2,785 ネーミングライツ料収入 1,715 自動販売機売上手数料 368
1 改修事業債	641,900	港湾施設改修事業債 259,400 対象額 395,300千円の内 国直轄事業負担金債 382,500 対象額 425,000千円の内
2 海岸保全施設整備事業債	738,800	海岸保全施設整備事業債 45,800 対象額 95,900千円の内 国直轄事業負担金債 693,000 対象額 770,000千円の内
3 環境整備事業債	163,200	環境整備事業債 163,200 対象額 315,500千円の内
4 本港ふ頭用地整備事業債	39,500	本港ふ頭用地整備事業債 39,500 対象額 39,500千円的全額
5 新港地区ふ頭用地整備事業債	112,500	新港地区ふ頭用地整備事業債 112,500 対象額 144,500千円の内
6 本港地区上屋改修事業債	41,800	本港地区上屋改修事業債 41,800 対象額 41,800千円的全額
7 資本費平準化債	103,200	資本費平準化債 103,200 対象額 103,200千円的全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
1	港湾費		3,291,933	3,262,963	28,970	450,527	1,737,700	1,103,706
	1	管理費	1,064,433	1,172,863	△ 108,430	92,227		972,206
		1	委員会費	685	687	△ 2		685
		2	総務費	912,101	983,924	△ 71,823	59,722	852,379

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
1	報酬	147	下関港管理委員会委員 34 下関港地方港湾審議会委員 113
8	旅費	503	費用弁償 175 普通旅費 328
10	需用費	5	食糧費
11	役務費	5	通信運搬費
13	使用料及び賃借料	25	有料道路通行料 25
1	報酬	3,932	一般管理業務 783,710 会計年度任用職員 3,932 一般職 31人
2	給料	116,330	会計年度任用職員 2人 一般職給 116,330 航路誘致集貨対策業務 27,174 客船誘致業務 54,461 新港地区整備事業推進業務 46,756
3	職員手当等	72,229	扶養手当 3,396 住居手当 4,245 通勤手当 3,485 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 4,277 管理職員特別勤務手当 216 管理職手当 5,028 期末勤勉手当 49,357 児童手当 2,220
4	共済費	47,468	共済組合負担金 45,092 互助会負担金 284 社会保険料 2,092
7	報償費	140	報償金 140
8	旅費	15,981	普通旅費 15,961 管内旅費 20
10	需用費	94,698	消耗品費 1,920 燃料費 3,283 食糧費 226 印刷製本費 158 光熱水費 83,470 修繕料 5,641
11	役務費	3,785	通信運搬費 1,258

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一 般 財 源			
		目					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
		広告料 710	
		手数料 450	
		筆耕翻訳料 90	
		保険料 1,277	
12 委託料	463,291		
		機械設備保守委託 63,157	
		施設管理委託 17,993	
		警備委託 249,570	
		じん芥運搬委託 212	
		清掃委託 10,716	
		廃棄物処理委託 546	
		調査委託 38,694	
		測量委託 1,337	
		イベント開催委託 26,954	
		資料作成委託 7,111	
		収納委託 764	
		V H F 通信委託 24,447	
		船舶接岸委託 6,703	
		コンテナターミナル管理運営委託 1,980	
		集貨セミナー開催委託 11,385	
		広報物作成委託 1,722	
13 使用料及び賃借料	35,086		
		土地建物借上料 27,220	
		会場借上料 2,197	
		機械設備借上料 5,103	
		自動車借上料 243	
		有料道路通行料 184	
		駐車場使用料 12	
		電柱使用料 66	
		テレビ受信料 49	
		入場料 12	
17 備品購入費	700	庁用器具費	
18 負担金補助及び交付金	21,466		
		負担金 6,466	
		会議出席負担金 342	
		電波利用料負担金 13	
		日本港湾協会負担金 510	
		全国市長会港湾都市協議会負担金 17	
		港湾E D I システム負担金 716	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		3 維持改良費	151,647	188,252	△ 36,605	32,505		119,142	

区 分		金 額	節 説 明	目 の 説 明
			関税協会負担金 48	
			関門国際航路整備期成同盟会 70	
			負担金	
			関門水先業務協議会負担金 50	
			九州運輸振興センター負担金 90	
			西部海難防止協会負担金 72	
			海上保安協会負担金 30	
			日本外航客船協会負担金 100	
			九州北部小型船安全協会負担金 20	
			瀬戸内・海の路ネットワーク 60	
			推進協議会負担金	
			ウォーターフロント開発協会 50	
			負担金	
			港湾荷役機械システム協会負担金 60	
			鉄道貨物協会負担金 18	
			関門港クルーズ振興協議会負担金 2,200	
			クルーズ客船おもてなし推進 2,000	
			協議会負担金	
			補助金 15,000	
			下関港長州出島利用促進補助金 2,000	
			下関港くん蒸待機費用補助金 1,500	
			下関港利用トライアル補助金 5,000	
			客船誘致促進補助金 6,500	
26 公課費	36,995		消費税 36,995	
10 需用費	17,129		消耗品費 129	港湾施設維持改良業務
			光熱水費 5,000	
			修繕料 12,000	
11 役務費	140		手数料	
12 委託料	98,978		施設管理委託 7,075	
			環境整備委託 7,061	
			清掃委託 27,569	
			廃棄物処理委託 3,034	

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項					特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	2	建設費	2,227,500	2,090,100	137,400	358,300	1,737,700	131,500	
	1	改修事業費	820,300	847,700	△ 27,400	136,650	641,900	41,750	
	2	海岸保全施設整備事業費	865,900	865,900	0	47,250	738,800	79,850	
	3	環境整備事業費	315,500	160,900	154,600	142,400	163,200	9,900	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
		調査委託 27,000 補修委託 27,239	
14	工事請負費 35,400	施設整備工事	
1	報酬 875	会計年度任用職員 875	港湾施設整備事業 395,300 一般職 2人
2	給料 7,300	一般職給 7,300	会計年度任用職員 1人 本港地区
3	職員手当等 3,400	時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,600	長府地区 東港地区
10	需用費 606	消耗品費 506 燃料費 100	西山地区 国直轄事業 425,000
11	役務費 200	通信運搬費	本港地区
12	委託料 34,000	設計委託 34,000	新港地区
13	使用料及び賃借料 1,819	機械設備借上料 1,819	
14	工事請負費 347,100	施設整備工事	
18	負担金補助及び交付金 425,000	負担金 425,000 国直轄事業費負担金 425,000	
2	給料 3,000	一般職給 3,000	高潮対策事業 95,900 一般職 1人
3	職員手当等 1,400	時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,100	山陽地区 国直轄事業 770,000
10	需用費 477	消耗品費 277 燃料費 200	山陽地区
11	役務費 300	通信運搬費	
13	使用料及び賃借料 723	機械設備借上料 723	
14	工事請負費 90,000	施設整備工事	
18	負担金補助及び交付金 770,000	負担金 770,000 国直轄事業費負担金 770,000	
1	報酬 1,070	会計年度任用職員 1,070	緑地整備事業
2	給料 6,775	一般職給 6,775	一般職 1人 会計年度任用職員 1人
3	職員手当等 3,300	時間外勤務手当 700 期末勤勉手当 2,600	東港地区 唐戸地区 新港地区
8	旅費 78	普通旅費 78	
10	需用費 102	消耗品費	
11	役務費 100	通信運搬費	

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		4 本港ふ頭用地整備事業費	39,500	126,800	△ 87,300		39,500		
		5 新港地区ふ頭用地整備事業費	144,500	39,200	105,300	32,000	112,500		
		6 上屋改修事業費	41,800	7,900	33,900		41,800		
		△ 長府地区ふ頭用地整備事業費	0	13,700	△ 13,700				
		△ 旅客上屋整備事業費	0	28,000	△ 28,000				
	2 公債費		2,037,166	2,116,237	△ 79,071	551,017	103,200	1,382,949	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
13 使用料及び賃借料	1,650	機械設備借上料 99 自動車借上料 1,551	本港ふ頭用地整備事業 本港地区
14 工事請負費	302,000	施設整備工事	
17 備品購入費	425	機械器具費	
2 給料	800	一般職給 800	
3 職員手当等	400	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 300	新港地区ふ頭用地整備事業 一般職 1人 新港地区
10 需用費	200	消耗品費	
11 役務費	100	通信運搬費	
12 委託料	10,000	施設設備改修委託 10,000	
14 工事請負費	28,000	施設整備工事	本港地区上屋改修事業 本港地区
2 給料	3,200	一般職給 3,200	
3 職員手当等	1,600	時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,300	
10 需用費	245	消耗品費 145 燃料費 100	
12 委託料	30,100	施設設備改修委託 30,100	
13 使用料及び賃借料	1,355	機械設備借上料 819 自動車借上料 436 有料道路通行料 100	
14 工事請負費	108,000	施設整備工事	
2 給料	700	一般職給 700	
3 職員手当等	300	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 200	
10 需用費	100	消耗品費	
11 役務費	100	通信運搬費	
12 委託料	18,000	施設設備改修委託 18,000	
14 工事請負費	22,600	施設整備工事	

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国 県 支 出 金					市 債	そ の 他	
	1	公債費	2,037,166	2,116,237	△ 79,071	551,017	103,200	1,382,949	
		1 元金	1,950,383	2,041,078	△ 90,695	526,291	103,200	1,320,892	
		2 利子	86,783	75,159	11,624	24,726		62,057	
	3 予備費		1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
27 繰出金	1,950,383	公債管理特別会計繰出金 1,950,383	
27 繰出金	86,783	公債管理特別会計繰出金 86,783	

2. 給与費明細書

給与費

1 特 別 職

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費		
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		
	計	18	147		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	21	186		
	計	21	186		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 39		
	計	△ 3	△ 39		

計	共 済 費	合 計	備 考
147		147	
147		147	
186		186	
186		186	
△ 39		△ 39	
△ 39		△ 39	

(単位：千円)

2 一般職 (1) 総括

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			(4) (4) 32	5,877	138,105	82,629
前 年 度			(3) (3) 34	3,436	149,323	90,633
比 較			(1) (1) △ 2	2,441	△ 11,218	△ 8,004
※上段（ ）内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	3,396	4,245	3,485		5
	前 年 度	4,962	4,625	3,534	912	5
	比 較	△ 1,566	△ 380	△ 49	△ 912	

計	共 済 費	合 計	備 考		
226,611	47,468	274,079			
243,392	51,146	294,538			
△ 16,781	△ 3,678	△ 20,459			
もの 書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
6,577		216	5,028	57,457	2,220
7,088		216	5,772	60,519	3,000
△ 511			△ 744	△ 3,062	△ 780

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		(4) 32		138,105	81,243	
前 年 度		(3) 34		149,323	90,038	
比 較		(1) △ 2		△ 11,218	△ 8,795	
※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	3,396	4,245	3,485		5
	前 年 度	4,962	4,625	3,534	912	5
	比 較	△ 1,566	△ 380	△ 49	△ 912	

計	共 済 費	合 計	備 考		
219,348	46,554	265,902			
239,361	50,744	290,105			
△ 20,013	△ 4,190	△ 24,203			
したもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
6,577		216	5,028	56,071	2,220
7,088		216	5,772	59,924	3,000
△ 511			△ 744	△ 3,853	△ 780

(単位：千円)

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		(4)	5,877		1,386	
前 年 度		(3)	3,436		595	
比 較		(1)	2,441		791	
※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考		
7,263	914	8,177			
4,031	402	4,433			
3,232	512	3,744			
書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				1,386	
				595	
				791	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 11,218	給与改定に伴う増減分	3,698
		昇給に伴う増加分	315
		その他の増減分	△ 15,231
職 員 手 当 等	△ 8,004	条例改正に伴う増減分	1,368
		その他の増減分	△ 9,372

(単位 : 千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 12.96% 2級 7.75% 3級 4.76% 4級 1.44% 5級 1.08% 6級 1.12% 7級 1.18% 8級 1.31% 9級 1.29% 給与改定実施時期 令和6年12月
	平均昇給率 0.89% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 4人 3号 0人 4号 26人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 30人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 37人 △ 1人 36人 前年度 38人 △ 1人 37人 増 減 △ 1人
・期末勤勉手当の改正分 会計年度任用職員以外の職員 1,248 会計年度任用職員 30 ・その他手当の改正分 90	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 352,209
	平均給与月額	円 386,394
	平均年齢	年 月 45 10
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 346,626
	平均給与月額	円 397,028
	平均年齢	年 月 46 3

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 188,000
	国 の 制 度	円 188,000
大 学 卒	本 市	(上級) 円 220,000
	国 の 制 度	円 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年1月1日現在	1 級	1	2.9
	2 級	5	14.7
	3 級	(1) 3	(33.3) 8.8
	4 級	(2) 16	(66.7) 47.1
	5 級	3	8.8
	6 級	3	8.8
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	9 級	1	2.9
		(3) 34	(100.0) 100.0
	計	34	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	11.4
	3 級	(1) 5	(33.3) 14.3
	4 級	(2) 17	(66.7) 48.6
	5 級	2	5.7
	6 級	4	11.4
	7 級	1	2.9
	8 級	2	5.7
	9 級		
		(3) 35	(100.0) 100.0
	計	35	100.0

※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの
※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 4
		3号給 (人)
		4号給 (人) 26
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	93.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 6
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 24
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	91.2

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	5.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特
					国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	新港地区待合施設整備事業	令和7年度	96,000	32,000
			令和8年度	144,000	48,000
			計	240,000	80,000

の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

計 画			前前年度	前 年 度	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費の
の 財 源 内 訳			未までの 支 出 額	未までの 支 出 (見込)額	支 出 予 定 額	未までの 支 出 予 定 額	以 降 支 出 予 定 額	総額に対 する進捗 率 %
定 財 源		一般財源						
市 債	そ の 他							
64,000					96,000	96,000		40.0
96,000							144,000	
160,000					96,000	96,000	144,000	40.0

4. 地方債に関する調査

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査
(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債	23,999,233	23,882,319	1,840,900	1,950,383	23,772,836
(1) 上 屋 建 設	972,780	924,275	41,800	82,353	883,722
(2) 埋 立 事 業	7,689,443	7,680,501	255,200	371,275	7,564,426
(3) 一 般 補 助	3,695,097	3,339,358	324,900	457,818	3,206,440
(4) 直轄事業（港湾）	4,989,490	4,917,223	382,500	539,946	4,759,777
(5) 海岸保全施設整備事業	861,474	887,955	45,800	73,792	859,963
(6) 直轄事業（海岸）	5,072,450	5,483,077	693,000	351,664	5,824,413
(7) 荷役機械建設事業	659,666	590,364		69,333	521,031
(8) 港湾施設整備事業（単独）	58,833	59,566	97,700	4,202	153,064
2 災害復旧債	214				
(1) 港 湾 施 設	214				
合 計	23,999,447	23,882,319	1,840,900	1,950,383	23,772,836